

美浦村令和3年度予算

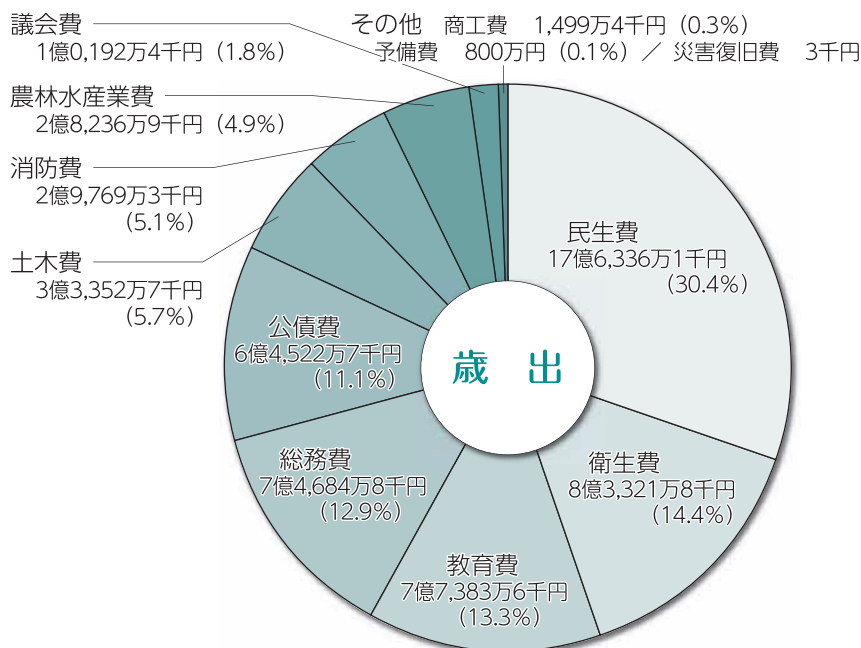
『人と自然が輝くまち 美浦』を目指して

令和3年度美浦村一般会計・特別会計・企業会計は、令和3年第1回美浦村議会定例会において審議・可決され、予算が確定しました。予算総額は115億5,373万9千円となり、前年度に比べて6億1,544万9千円(5.1%減)の予算規模となりました。

総額 約
116
億円

一般会計歳出 (村の支出)

村の支出は、目的別に配分(予算化)され、行政運営、施策推進の経費として有効に活用されます。
民生費：一定水準の生活と安定した社会生活を保障

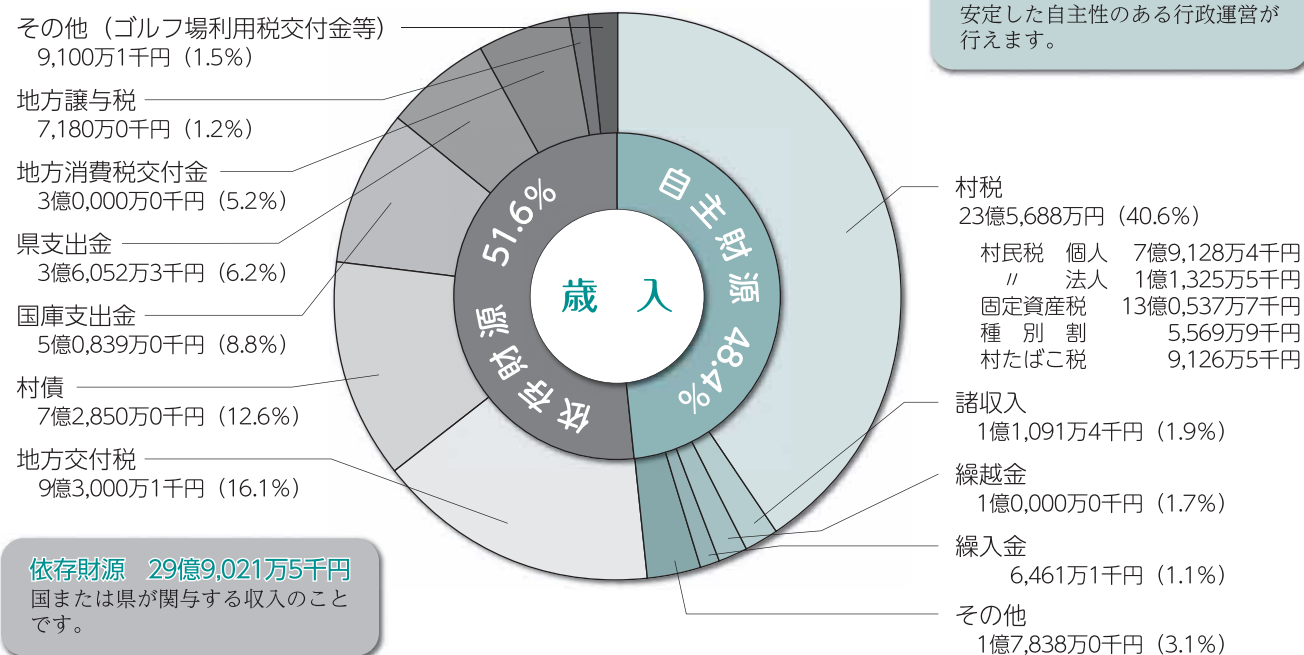


衛生費：健康で衛生的な生活環境を保持するための経費で、ゴミ処理及び火葬場運営や各種住民健診等、皆さんの健康づくりのために充てられます。
教育費：学校施設の整備、

総務費：行政推進を行うための全般的な事務経費、村施設等の維持管理費や統計調査費等に充てられます。
公債費：これまでの各公共施設の整備事業等として借入れたお金の元利償還金が計上されています。
土木費：村道整備事業、都市計画費のほか、下水道事業会計への補助金が計上されています。
消防費：稲敷広域消防負担金、屋外防災行政無線管理費、各地区の消防団の運営及び施設、器具の整備等に充てられます。
農林水産業費：産地確立推進事業、農業振興対策費、農業基盤整備事業のほか、水産・畜産業費等が計上されています。
議会費：村議会活動、運営経費及び議会広報等の経費に充てられます。
商工費：商工業の振興等の経費が計上されています。
その他：予算執行と見積との違いから生じる予算外の支出額を想定した予備費や、災害によって生じた被害の復旧に要する災害復旧費があります。

一般会計予算 58億0,100万円

自主財源 28億1,078万5千円
村の権限で調達することができる収入。自主財源の割合が高いほど、安定した自主性のある行政運営が行えます。



依存財源 29億9,021万5千円
国または県が関与する収入のことです。

一般会計歳入 (村の収入)

村の収入は、村税が全体の約40.6%を占め、他に各種交付金、村債等で構成されています。
村税：村民税や固定資産税等税目が4種類あります。
諸収入：いずれの収入科目にも組み入れることのできない性質の収入を計上しています。
繰越金：令和2年度予算の決算上の剰余金を推定して計上しています。
繰入金：特別会計及び基金からの繰入金です。
地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源のつりあいを図るため、国から交付されます。普通交付税と特別交付税の2種類があります。
村債：村が公共施設の整備や財源不足に対応するために借り入れするお金で、返済は会計年度を越えて長期に渡って行われます。
国・県支出金：国、県から特定の事業経費として負担金や補助金等の名称で交付されるお金です。
地方消費税交付金：地方消費税の1/2に相当する額を、自治体の人口や従業者数で按分して交付されます。

*税率引き上げによる増収分は、全額を社会保障施策に要する経費に充てています。
地方譲与税：地方揮発油税、自動車重量税等から一定の基準で村へ譲与されるお金です。
その他：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入や寄附金が計上されています。

令和3年度予算《一般会計》概要

一般会計当初予算は、江戸崎地方衛生土木組合ごみ処理施設建設事業負担金及び龍ヶ崎地方衛生組合の基幹的整備改良工事負担金の減の他、多岐にわたる事業費削減を行ったことにより、前年度比6億3,800万円(9.9%)減の総額58億100万円となりました。

特別会計予算 32億4,460万円

	予算額	前年度比
国民健康保険	17億1,800万円	6.1%減
介護保険	13億5,200万円	6.8%増
後期高齢者医療	1億7,460万円	8.6%増

令和3年度予算《特別会計》概要

特別会計は、国民健康保険特別会計では保険給付費(医療費)の減等により6.1%減、介護保険特別会計は要介護認定者の増加及び要介護度の重度化に伴う保険給付費の増等により6.8%増となりました。また、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合納付金が増額になったこと等により8.6%増となりました。



企業会計予算 25億0,813万9千円

	予算額	前年度比
水道事業	6億0,901万3千円	4.9%減
下水道事業	17億9,507万8千円	3.8%増
電気事業	1億0,404万8千円	0.1%増

令和3年度予算《企業会計》概要

企業会計では、水道事業会計で給水戸数6,140戸、年間総給水量を205万1,242立方メートルと見込み、予算規模は前年度比4.9%減の6億0,901万3千円となりました。下水道事業会計は、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計について、令和2年度より地方公営企業法の適用をして事業会計を1つとし、下水道事業会計といたしました。予算規模は前年度比37.6%増の17億9,507万8千円となりました。電気事業会計は、太陽光発電の年間売電収入として約9,959万円を見込んでおります。